

2011 年度事業計画

1. 2011 年度の情勢認識

(1) 経済・事業環境

3月11日に発生した未曾有の大災害の中、日本経済全体も厳しい状況が予測されます。大学生協においても、取引先や関連メーカーが被害を受けたことによる商品の不足や旅行のキャンセル、組合員や保護者の消費活動の変化など、少なくない影響が出るとみられます。

2010年に実施した学生生活実態調査によると、下宿生の仕送りはますます減少し、生活費に占める奨学金の割合も増加、「自由に使えるお金」は77-78年並みという厳しい結果が出ています。

国立大学法人全体の運営費交付金は全体で4.8%、科研費なども含め文教予算は全体で6,280億円の削減となっており、大学経営の置かれている厳しい環境は変わりありません。

大卒者の就職内定率は過去最低の77.4%となり、震災の影響も重なってさらに厳しい状況を迎えています。就職活動の長期化・早期化を踏まえ今年度より日本経団連が採用に関わる広報活動を12月1日から遅らせるなど、就職活動を取り巻く環境も大きく変わる年になります。

大学生協においては、仕入などを共同で行うための連帯組織である大阪事業連合と神戸事業連合が9月に合併して阪神事業連合が結成され、さらに京都事業連合とも事業分野での商流・物流の統一、共同仕入が始まろうとしています。

2. 2011 年度方針の基調

(1) 組合員一人ひとりの満足度を高めていくことを通じて利用頻度を高め、全体の利用客数を増やします。また、店舗での様々な企画や組合員参加を広げることを通じて来店動機をつくり、これらを通じた供給高の伸長を図ります。基本的には2010年に目指してきた内容を踏襲しつつ、一つひとつの実行力を高めていきます。また、生協としての中期計画＝「ビジョンとアクションプラン」づくりに着手し、中期的に大教大生協が目指すことを広く議論していきます。

(2) 2011 年度の方針

「組合員が自ら参加し、身近に感じる生協」をめざします。

店舗の基盤づくりと組合員の利用実態に合わせた店舗運営を行います。

「魅力ある大学づくりに貢献する生協」をめざし、「学生支援」をキーワードに生協にできることを考え、取り組みます。

「大教大生協のビジョンとアクションプラン」づくりに着手し、2012年総代会での策定を目指します。

3. 2010 年度の方針・課題

(1) 「組合員が自ら参加し、身近に感じる生協」をめざします。

- 学生委員会を中心に、組合員が直接お店や商品に関わることのできる取り組みをすすめます。
食堂のメニューやコンビニでの「対抗企画」など、組合員がお店の商品や品揃えに直接関わる場面を旺盛に作ります。「自分たちが関わった商品・自分たちが関わった品揃え」をお店の中で実現し、日々利用するお店が「自分たちのお店」として実感できる取り組みをすすめます。
- 大教大ならではの学生組合員の生活や悩みに基づいた取り組みを、学生委員会を中心に行っていく

きます。

共済の給付事例や学生生活実態調査などから、大教大の学生組合員に共通する生活や困っていること、悩みなどを出発点にした取り組みをすすめることで参加を広げます。

- 学生委員会を中心に、組合員同士が交流しコミュニケーションを広げる取り組みを行います。

新入生に向けた「不安を解消するとりくみ」は引き続き力を入れて行います。またそれ以外にも、様々なつながりを持つ学生同士が集まる場、つながる場を設け、学内のコミュニケーションをさらに活発にしていく取り組みをすすめます。

- 情報や楽しさの溢れる店舗づくりを行い、「また来たい」「何度でも来たい」と思われるお店を目指します。

目的をもって利用している組合員（例えば教員採用試験を受験する学生）にとって、店舗を利用することで必要な商品だけでなく付加価値のある情報も入手できる、そんなお店を目指します。遊び心のある企画やイベントなどで「毎日来ても楽しい」店舗づくりを行います。

【目指すべき数値】

生協はあなたにとって身近・まっ身近 94.0%（10年実績 91.7%）

(2) 店舗の基盤づくりと組合員の利用実態に合わせた店舗運営を行います。

- 各店舗のQSC（クオリティ、サービス、クリンリネス）レベルの向上に取り組みます。

来店頻度を高め、より多くの組合員に利用していただくためには「お店として当り前のことを当り前にできる」ことが大前提であり、お店の基礎としてQSCレベルの向上は不可欠です。

Q=クオリティは、特に「品切れ・品枯れの防止」にこだわります。時間を選ばず、いつ来店した組合員にとっても「欲しい商品・メニュー」があるべき状態で提供できる状態を目指します。

S=フレンドリーサービスは、「入店時の明るく感じのよい挨拶」「明るい笑顔とアイコンタクト」「誰もが気持ちよく感じる言葉づかいと応対」ができるようにこだわります。

C=クリンリネスは、各店共通でレジ・カウンター周りの不要物の撤去と整理整頓、掲示物・パンフレット類の管理強化に引き続きとりくみます。特に Dining TERRA は「昨日オープンした状態」を維持します。

- 売上データに基づいた「単品管理」の精度を購買・食堂ともに上げていきます。

おすすめの商品やメニューがわかりやすいか、品切れなく並んでいるか、売れ行きの極端に悪い商品はないか、など常にデータと売場を点検し、手を入れ続けることで利用点数を伸ばします。

- 適正な剰余を残し、組合員への還元や施設改善のための投資ができる店舗運営をめざします。

日々の数値の動きを把握し、柔軟に経費コントロールを行うことで、適正な剰余を確保できるよう、店長を中心に職員のマネジメント力をアップさせます。

また、パートアルバイトを含めた職員の意識改革と仕組みづくりにとりくみ、時間あたりの生産性を高めます。

これらを通じて、事業剰余で年間3%を出し続ける経営体質をつくり、組合員の大学生活4年間で、どこかの店舗が必ずリニューアルされる、という状況を実現します。

【目指すべき数値】

	購買部		食堂部	
	10年実績	11年目標	10年実績	11年目標
総合評価（10点満点）	6.9点	8.0点	7.3点	8.0点

欲しい商品（好みのメニュー）がある	50.4%	55.0%	65.6%	70.0%
明るい雰囲気・職員が親しみやすい	82.6%	85.0%	68.9%	75.0%
店内がきれい・店内が明るく清潔	83.9%	85.0%	77.7%	80.0%
* 経営数値（経常剰余）	6.0%	6.0%	11.5%	11.5%

(3) 「魅力ある大学づくりに貢献する生協」をめざし、「学生支援」をキーワードに生協でできることを考え、取り組みます。

- 「学生の学びと成長」を支援する事業や就職支援の取り組みを強めます。

大学が育みたい学生像に沿って、学生の成長を支援する事業を生協も積極的に行っていきます。パソコン講習会や新学期のサポーター活動、学生委員会活動も「学生の成長」を支援する取り組みの一つです。SEQなどのツールも使いながら「社会人基礎力」を身につける活動として位置づけていきます。

「教員採用試験」のみでなく「公務員試験」「企業就職」への取り組みも、大学を補完する形で実施していけるよう、学生サービス課やキャリア支援センターとも懇談を持ちながら提案、検討をすすめます。

- 様々な形での学生支援や大学への協力について全国の情報を集め、大学と協議します。

2010年度は食堂の改装を生協投資で行うという形で大学の福利厚生に貢献しましたが、店舗改装以外にも、直接・間接的にできる学生支援の方法や内容について、他大学生協の情報も入手しながら大学との協議を始めていきたいと考えます。

窓口である学生サービス課との定期的な懇談会は継続して行い、学生支援実施委員会の企画やアンケートなども踏まえて生協にできることを検討していきます。

- 「学生支援」の一環として、「学生総合共済」の加入・給付件数を高めることを位置づけ、年間を通じてとりくみます。

東日本大震災は、全国の大学生協の中でも共済加入率の高い生協の多い東北地域で発生しました。今回の震災に関連するけがや病気をしても、共済給付を受けられる学生がたくさんいます。そもそも学生総合共済は、「けがや病気をしたとしても、不慮の事故で扶養者が亡くなったとしても、学業を続けられるように」という考え方に基づいて運営されています。大教大生協の加入率は2011年4月現在で対入学者比では50%を切っています。病気やけが、扶養者の方の不慮の死亡などが起こったときに、少しでも経済的に助け、「学業を続け、夢を実現できる」ことができるよう、年間を通じて加入と給付を呼びかけていきます。

(4) 「大教大生協のビジョンとアクションプラン」づくりに着手し、2012年総代会での策定を目指します。

- 大阪教育大生協が中・長期的に目指すこと＝ビジョンと、それらを実現するためのアクションプランについて、検討を開始します。

大阪教育大学の第2期中期計画がスタートしていますが、生協としてもこれから先5-10年を見据え、どのような生協を目指し、取り組むのか、広く組合員や大学に発信していくことが必要です。理事会を中心に様々な場面で広く意見を集めながら議論し、2012年総代会での策定を目指します。

以上

2011年度予算

1 予算編成の基調

- (1) 2011年度の課題達成にむけて予算編成をおこないました。
- (2) 損益は各部門ごとに区分しています。食堂はDining TERRA、第2食堂、レストラン、サンカフェ、ホッかるショップ、コンパ(パーティ)すべての合計です。購買部は、柏原店・天王寺店の合計です。
- (3) 店舗段階での事業剰余確保に努め、定期的な施設への投資ができる経営基盤をめざします。

2 予算編成方針

- (1) 食堂部は供給高・人件費については各店舗を基礎単位に編成し、物件費・連合分担金は部門合算で作成しました。購買部は柏原店、天王寺店と分けて作成した損益予算を合算しています。
- (2) 供給高については、食堂部は品切れ・品枯れの防止して店舗のクオリティをアップさせ、客数や点数を増加させ、供給高を約5%増加させる計画です。
購買については、2010年度落ち込みの大きかった校費分野で前年維持、大きく伸長した教習所はさらに6%アップ、日々の利用である食品分野は2%アップの計画です。
- (3) 供給剰余金については、供給高の伸長によって増加させる計画です。供給剰余率は、ほぼ前年実績なみとしました。
- (4) 経費のうち、人件費は購買で1名正規職員の人員増加、定時職員は食堂部の供給増による増加を見込み、全体で約350万円の増加を見込んでいます。
物件費については、食堂改装の償却2年目となり、減価償却費が482万円の減少。
大きな投資があった際の「減価償却費用」については、すべて本部経費として計上しています。
消耗品の増加は本部で「新組合員証」の導入による増加分を見込んでいます。
- (5) 「事業連合委託費」は、大阪事業連合への委託費用で、事業連合の会員が分担して負担するものですが、負担基準については以下のとおりとなります。

大阪事業連合と神戸事業連合との合併に向けて、段階的に委託費が減少する予定で、その1年目です。

	食堂	書籍	購買	サービス	経理	運営	調整	合計
供給剰余	6.110%	2.511%	3.915%	5.310%				
供給高					0.430%	0.200%		
委託費	5,848	394	2,328	790	2,895	1,347	5,799	19,401

上記で計算された合計金額(1,940万円)を下記のとおり再配分して各店舗の予算に計上しています。

	食堂	書籍	購買	サービス	本部	本部
予算配分	26.00%	5.40%	21.40%	4.30%	26.70%	16.20%

前年より合計で533万円ほど減少しています。

- (6) 人件費の増加を物件費の節約で押さえ、事業剰余で約867万円、税引後当期剰余で少なくとも820万円の剰余を残し、2011年度末には累積欠損(2010年度末で 1,157万円)の解消がほぼできることをめざします。

2011年度 損益予算

単位:(千)円	購買小計		食堂小計		本部小計		大教大生協合計			
	11年予算	10年実績	11年予算	10年実績	11年予算	10年実績	11年予算	10年実績	前年差	前年比
総 供 給 高	444,386	456,857	188,371	182,530	25,416	25,915	658,173	665,032	6,859	1.0%
供給値引	4,034	3,413	2,000	2,264	0	0	6,034	5,676	358	5.9%
純 供 給 高	440,352	453,174	186,371	180,266	25,416	25,915	652,139	659,356	7,217	1.1%
期首商品棚卸高	0	24,206	0	1,556	0	0	0	25,762	25,762	-
仕入高	0	372,867	0	87,002	0	19,967	0	479,837	479,837	-
期末商品棚卸高	0	21,248	0	1,530	0	0	0	22,778	22,778	-
供給剰余金	76,235	77,350	96,897	93,238	5,837	5,948	178,969	176,535	2,434	1.4%
供給剰余率	17.16%	16.94%	51.44%	51.08%	22.97%	22.95%	27.19%	26.55%	0	2.4%
共済受託手数料収入	0	0	0	0	2,027	1,803	2,027	1,803	224	11.1%
供給事業手数料収入	2,585	2,516	0	0	0	0	2,585	2,516	69	2.7%
その他手数料収入	0	0	0	0	8,510	11,664	8,510	11,664	3,154	37.1%
事業剰余金	78,820	75,866	96,897	93,238	16,374	19,415	192,091	199,732	7,641	4.0%
事業経費	48,238	49,123	76,311	75,905	58,871	63,746	183,420	188,775	5,355	2.9%
人 件 費	28,424	28,374	50,990	48,456	13,918	13,016	93,332	89,846	3,486	3.7%
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
職員給与	2,571	2,156	0	45	7,824	7,116	10,395	9,317	1,078	10.4%
定時職員給与	23,595	24,331	47,467	44,706	3,970	3,714	75,032	72,750	2,282	3.0%
退職給付費用	0	59	0	0	560	639	560	639	79	14.1%
法定福利費	1,155	1,107	1,190	953	1,200	1,222	3,545	2,896	649	18.3%
厚生費	1,103	721	2,333	2,753	364	325	3,800	4,185	385	10.1%
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
派遣人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
役員退職引当繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
物 件 費	19,814	20,749	25,321	20,871	44,953	50,731	90,088	98,928	8,840	9.8%
消耗品費	2,319	2,432	6,364	5,930	3,494	2,415	12,177	10,777	1,400	11.5%
施設維持管理費	982	1,111	2,915	2,463	170	359	4,067	3,933	134	3.3%
減価償却費	0	0	0	0	15,900	20,717	15,900	20,717	4,817	30.3%
水道光熱費	3,382	3,345	8,141	9,430	1,159	1,094	12,682	13,869	1,187	9.4%
通信交通費	372	355	187	233	1,386	1,346	1,945	1,934	11	0.6%
物流費	1,167	1,099	0	0	0	0	1,167	1,099	68	5.8%
車両運搬費	975	820	0	0	360	43	1,335	863	472	35.4%
広報費	955	863	0	35	1,945	250	2,900	1,149	1,751	60.4%
賃借料	330	238	52	52	1,267	1,163	1,649	1,453	196	11.9%
会議費	36	8	1	3	901	835	938	846	92	9.8%
調査研究費	12	89	60	80	400	1,217	472	1,386	914	193.6%
教育文化費	0	0	0	0	3,158	3,567	3,158	3,567	409	13.0%
渉外費	0	0	0	0	0	666	0	666	666	-
諸会費	0	0	0	0	1,822	1,774	1,822	1,774	48	2.6%
租税公課	0	0	0	0	3	25	3	25	22	733.3%
研修採用費	90	114	0	29	0	0	90	143	53	58.9%
委託料	3,040	2,831	2,557	2,616	2,770	2,602	8,367	8,049	318	3.8%
保険料	0	0	0	0	445	443	445	443	2	0.4%
雑費	120	93	0	0	1,433	1,401	1,553	1,495	58	3.7%
事業連合委託費	6,034	7,351	5,044	6,578	8,340	10,814	19,418	24,743	5,325	27.4%
事業剰余金	30,582	30,743	20,586	17,333	42,497	44,330	8,671	3,745	4,926	56.8%
事業外収益	397	534	0	3,600	1,958	13,364	2,355	17,496	15,141	642.9%
事業外費用	3,850	4,100	0	5	280	2	4,130	4,107	23	0.6%
経常剰余金	27,129	27,176	20,586	20,926	40,819	30,968	6,896	17,134	10,238	148.5%
特別利益	0	0	0	0	7,952	280	7,952	280	7,672	96.5%
特別損失	0	0	0	0	645	854	645	854	209	32.4%
税引前剰余金	27,129	27,176	20,586	20,926	33,512	31,543	14,023	16,560	2,537	18.1%
法人税等	0	0	0	0	6,000	5,395	6,000	5,395	605	10.1%
当期剰余金	27,129	27,176	20,586	20,926	39,512	36,937	8,203	11,165	2,962	36.1%
事業剰余率	6.9%	6.7%	10.9%	9.5%	167.2%	171.1%	1.3%	0.6%	-	0.5%
経常剰余率	6.1%	5.9%	10.9%	11.5%	160.6%	119.5%	1.0%	2.6%	-	2.6%